



# 平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年 7月29日

上場会社名 株式会社 秋田銀行 上場取引所 東証第一部  
 コード番号 8343 URL <http://www.akita-bank.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 藤原 清悦  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画部長 (氏名) 新谷 明弘 TEL(018)863-1212  
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無 特定取引勘定設置の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

## 1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	13,496	(△8.6)	1,927	(△15.8)	874	(△40.9)
22年3月期第1四半期	14,769	(6.3)	2,291	(27.4)	1,481	(68.8)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	4	52	4	52
22年3月期第1四半期	7	66		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	2,457,942	132,700	5.2	662 88
22年3月期	2,397,547	134,442	5.4	672 16

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 128,111百万円 22年3月期 129,905百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
22年3月期	円 銭 —	円 銭 3 00	円 銭 —	円 銭 4 00	円 銭 7 00
23年3月期	—				
23年3月期 (予想)		3 00	—	3 00	6 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

## 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	24,600	(△12.2)	2,500	(△46.8)	1,100	(△61.4)	5	69
通期	48,700	(△9.2)	5,100	(△17.5)	2,400	(△31.6)	12	41

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 2「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期第1Q	193,936,439株	22年3月期	193,936,439株
23年3月期第1Q	674,481株	22年3月期	671,595株
23年3月期第1Q	193,264,155株	22年3月期第1Q	193,285,672株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 2
2. その他の情報	P. 2
(1) 重要な子会社の異動の概要	P. 2
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P. 2
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P. 2
3. 四半期連結財務諸表	P. 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 3
(2) 四半期連結損益計算書	P. 4
(3) 継続企業の前提に関する注記	P. 5
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 5
(参考) 平成23年3月期 第1四半期決算の状況	P. 6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

利回り低下により貸出金利息などの資金運用収益が減少したことなどから、経常収益は前年同期比12億7千3百万円減少し、134億9千6百万円となりました。また、経常費用は前年同期比9億1千万円減少し、115億6千8百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比3億6千4百万円減少し19億2千7百万円、四半期純利益は前年同期比6億7百万円減少して8億7千4百万円となりました。

セグメント別の経営成績は、銀行業務は、経常収益が前年同期比13億6千3百万円減少の118億5千5百万円、経常利益は前年同期比5億3千6百万円減少の16億9千3百万円となりました。

リース業務は、経常収益が前年同期比3千6百万円減少の14億1千7百万円、経常利益は前年同期比7千3百万円減少の1億2千6百万円となりました。

クレジットカード業務等のその他の業務は、経常収益が前年同期比2億1千9百万円減少の5億2百万円、経常利益が前年同期比1億1千8百万円増加の7千1百万円となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

総預金(譲渡性預金を含む。)

個人預金の増加を主因に、前年同期末比583億円増加し2兆2,559億円となりました。

貸出金

地公体向け貸出が増加したことを主因に、前年同期末比46億円増加し1兆3,583億円となりました。

有価証券

前年同期末比71億円増加し、8,717億円となりました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年5月13日に公表した業績予想から変更はありません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当ありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### a 減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産につきましては、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

#### b 貸倒引当金の計上方法

「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等および「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、前連結会計年度末より著しい変動がないと認められるため、前連結会計年度末の予想損失率を適用して計上しております。

#### c 税金費用の計算

法人税等につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目および税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。

#### d 繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について前連結会計年度末から大幅な変動がないと認められるため、前連結会計年度末の検討において使用した将来の業績予測およびタックス・プランニングの結果を適用しております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### a 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

#### b 表示方法の変更(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	35,567	138,053
コールローン及び買入手形	70,366	465
買現先勘定	64,986	—
買入金銭債権	20,638	18,849
商品有価証券	68	30
金銭の信託	999	—
有価証券	871,793	834,623
貸出金	1,358,351	1,374,984
外国為替	621	421
その他資産	25,949	24,079
有形固定資産	23,225	22,932
無形固定資産	3,517	1,040
繰延税金資産	3,288	2,724
支払承諾見返	9,644	10,234
貸倒引当金	△31,063	△30,880
投資損失引当金	△12	△12
資産の部合計	2,457,942	2,397,547
<b>負債の部</b>		
預金	2,102,535	2,111,791
譲渡性預金	153,407	81,438
コールマネー及び売渡手形	20,000	930
借入金	4,285	32,382
外国為替	29	1
その他負債	25,714	16,747
役員賞与引当金	—	20
退職給付引当金	6,009	5,938
役員退職慰労引当金	34	36
睡眠預金払戻損失引当金	356	377
偶発損失引当金	584	562
再評価に係る繰延税金負債	2,639	2,643
支払承諾	9,644	10,234
負債の部合計	2,325,242	2,263,104
<b>純資産の部</b>		
資本金	14,100	14,100
資本剰余金	6,271	6,271
利益剰余金	91,557	91,448
自己株式	△362	△361
株主資本合計	111,566	111,459
その他有価証券評価差額金	14,640	16,386
繰延ヘッジ損益	△1,040	△891
土地再評価差額金	2,944	2,951
評価・換算差額等合計	16,544	18,446
新株予約権	14	14
少数株主持分	4,575	4,522
純資産の部合計	132,700	134,442
負債及び純資産の部合計	2,457,942	2,397,547

(2) 四半期連結損益計算書  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
経常収益	14,769	13,496
資金運用収益	9,574	9,206
(うち貸出金利息)	6,663	6,169
(うち有価証券利息配当金)	2,841	2,951
役務取引等収益	1,675	1,701
その他業務収益	1,408	1,680
その他経常収益	2,111	908
経常費用	12,478	11,568
資金調達費用	1,156	893
(うち預金利息)	952	685
役務取引等費用	553	507
その他業務費用	2,497	1,643
営業経費	7,017	7,855
その他経常費用	1,252	668
経常利益	2,291	1,927
特別利益	7	2
固定資産処分益	0	1
償却債権取立益	5	0
その他の特別利益	2	0
特別損失	1	14
固定資産処分損	1	3
減損損失	—	11
税金等調整前四半期純利益	2,297	1,915
法人税、住民税及び事業税	640	640
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	△293	—
法人税等調整額	376	337
法人税等合計	723	978
少数株主損益調整前四半期純利益		937
少数株主利益	93	62
四半期純利益	1,481	874

- (3) 継続企業の前提に関する注記  
該当ありません。
- (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当ありません。

(参考)平成23年3月期 第1四半期決算の状況

## 1. 損益の状況(単体)

平成23年3月期第1四半期のコア業務純益は前年同期比503百万円減益の1,844百万円となりました。  
 経常利益は1,693百万円(第2四半期予想比73.6%)、四半期純利益は780百万円(第2四半期予想比70.9%)と概ね計画どおりに推移しておりますので、業績予想の変更はありません。

(単位:百万円)

	前第1四半期累計期間 (平成22年3月期)(A)	当第1四半期累計期間 (平成23年3月期)(B)	比較 (B)-(A)	第2四半期 累計期間予想値 (平成23年3月期)
経常収益	13,218	11,855	△1,363	22,000
①業務粗利益	7,991	9,002	1,011	
コア業務粗利益(①-②)	8,974	9,274	300	
資金利益	8,439	8,253	△186	
役務取引等利益	817	903	86	
その他業務利益 (②うち国債等債券損益)	△1,265 △982	△154 △272	1,111 710	
経費(除く臨時処理分)	6,626	7,429	803	
人件費	3,121	3,710	589	
物件費	2,986	3,048	62	
税金	518	670	152	
③業務純益(一般貸倒繰入前)	1,365	1,572	207	
コア業務純益(③-②)	2,347	1,844	△503	
④一般貸倒引当金繰入額	△72	△101	△29	
業務純益	1,437	1,673	236	
臨時損益	791	20	△771	
⑤不良債権処理額	389	263	△126	
(貸倒償却引当費用④+⑤)	317	162	△155	
株式等関係損益	1,846	563	△1,283	
その他臨時損益	△665	△279	386	
経常利益	2,229	1,693	△536	2,300
特別損益	3	△12	△15	
うち固定資産処分損益	△1	△2	△1	
うち減損損失	—	11	11	
税引前四半期純利益	2,232	1,681	△551	
法人税等合計	520	900	380	
四半期純利益	1,712	780	△932	1,100

(注) 1 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 税金費用は「法人税、住民税及び事業税」、「法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額」および「法人税等調整額」の合計額を「法人税等合計」に記載しております。

## 2. 金融再生法開示債権(単体)

- ・平成22年6月末の金融再生法開示債権は前年同月末比12億円減少し616億円となりました。
- ・不良債権比率は前年同月末比0.10ポイント低下し、4.47%となりました。

(注) 記載金額は億円未満を四捨五入して表示しております。

	平成22年6月末		平成21年6月末	平成22年3月末
		21年6月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	212	△ 45	257	208
危険債権	398	36	362	421
要管理債権	5	△ 4	9	6
合計 (A)	616	△ 12	628	636
対象債権 (B)	13,745	27	13,718	13,901
不良債権比率(A)/(B)	4.47 %	△ 0.10 %	4.57 %	4.57 %

当行は部分直接償却を実施しておりませんが、仮に実施した場合の債権額残高は次のとおりであります。

	平成22年6月末		平成21年6月末	平成22年3月末
		21年6月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	64	△ 21	85	67
危険債権	398	36	362	421
要管理債権	5	△ 4	9	6
合計 (A)	468	13	455	495
対象債権 (B)	13,597	52	13,545	13,760
不良債権比率(A)/(B)	3.43 %	0.07 %	3.36 %	3.59 %

## 3. 自己資本比率(国内基準)

平成22年9月末の連結自己資本比率は、前年度末程度の水準を確保する見込みであります。

	平成22年9月末(予想値)	(参考) 平成22年3月末
連結自己資本比率	12.3 %程度	12.36 %
連結Tier I比率	11.5 %程度	11.51 %

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等にもない変動することがあります。

## 4. 時価のある有価証券の評価差額(単体)

有価証券の評価差額は241億円、うち株式の評価差額は47億円であります。

	(単位：億円)				(参考) (単位：億円)							
	平成22年6月末				平成21年6月末				平成22年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
うち益		うち損		うち益		うち損		うち益		うち損		
その他有価証券	8,740	241	304	63	8,619	154	240	85	8,370	266	314	48
株式	423	47	78	31	485	104	120	16	508	120	140	19
債券	7,596	214	215	1	7,419	81	104	22	7,158	156	159	3
その他	720	△20	10	31	715	△31	15	46	703	△10	14	24

(注)1 記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

2 有価証券のほか、譲渡性預け金および貸付信託受益権等も含めております。

3 満期保有目的の債券、時価のある子会社・関連会社株式はありません。

4 金融資産のうち、変動利付国債については、実際の売買事例が極めて少なく、売り手と買い手の希望する価格差が著しく乖離しているため、市場価格を時価とみなせないと判断し、経営者の合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額を時価としております。

これにより、市場価格を時価として算定した場合に比べ、当第1四半期会計期間の「有価証券」中の国債は4,644百万円、「その他有価証券評価差額金」は2,767百万円それぞれ増加し、「繰延税金資産」は1,876百万円減少しております。

## 5. デリバティブ取引(単体)

## (1) 金利関連取引

区分	種類	(単位：億円)						(参考) (単位：億円)		
		平成22年6月末			平成21年6月末			平成22年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所 金融商品	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
店頭	金利 スワップ	190	△3	△3	270	△2	△2	190	△3	△3
	合計			△3			△2			△3

(注)1 記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引等は上記記載から除いております。

## (2) 通貨関連取引

区分	種類	(単位：億円)			(参考) (単位：億円)					
		平成22年6月末			平成21年6月末			平成22年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所 金融商品	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約	22	△0	△0	0	0	0	0	0	0
	通貨オプション	6	1	1	3	0	0	0	△0	△0
	合計			1			0			△0

(注) 1. 記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引等は上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引  
該当ありません。

(4) 債券関連取引  
該当ありません。

(5) 商品関連取引  
該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引  
該当ありません。

## 6. 預金、貸出金および預り資産等の推移(単体)

- ・預金は、個人預金の増加を主因として前年同月末比 585 億円 (2.6%) 増加いたしました。
- ・貸出金は、地公体向け貸出の増加を要因として前年同月末比 42 億円 (0.3%) 増加いたしました。
- ・預り資産等の残高は、投資信託の販売が回復し堅調に推移しているほか、生命保険も順調に増加しており、全体では前年同月末比 99 億円 (5.2%) 増加いたしました。

## (1) 預金、貸出金の残高

	平成 22 年 6 月末		平成 21 年 6 月末	平成 22 年 3 月末
		21 年 6 月末比		
預金 (譲渡性預金含む) 期末残高	22,612	585	22,027	21,989
うち個人預金	15,385	466	14,919	15,051
貸出金 期末残高	13,604	42	13,562	13,767
うち個人ローン	3,018	△ 322	3,340	3,310

(注) 1. 記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

2. 従来、アパートローンにつきましては「うち個人ローン」に含めておりましたが、22年6月末から事業先貸出として取り扱っております。この変更にもなう22年6月末の「うち個人ローン」残高の減少額は263億円であります。

## (2) 預り資産等の残高

	平成 22 年 6 月末		平成 21 年 6 月末	平成 22 年 3 月末
		21 年 6 月末比		
投資信託	542	29	513	577
公共債	682	△ 62	744	698
生命保険	769	131	638	713
合計	1,995	99	1,896	1,989

(注) 記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

(以上)